



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月2日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9202 URL <https://www.ana.co.jp/group/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝田 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) グループ総務部長 (氏名) 植野 素明 TEL 03-6735-1001
 四半期報告書提出予定日 2023年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,258,655	70.5	98,982	—	92,349	—	62,601	—
2022年3月期第3四半期	738,046	39.9	△115,817	—	△118,340	—	△102,804	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 44,100百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △93,652百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	133.10	118.79
2022年3月期第3四半期	△218.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	3,284,907	849,260	25.7	1,791.65
2022年3月期	3,218,433	803,415	24.8	1,695.06

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 842,674百万円 2022年3月期 797,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,710,000	67.6	95,000	—	85,000	—	60,000	—	127.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 P.11「2. 四半期財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	484,293,561株	2022年3月期	484,293,561株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	13,960,355株	2022年3月期	13,956,694株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	470,335,227株	2022年3月期3Q	470,340,298株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
3. その他	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) (億円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	7,380	12,586	70.5
航空事業	6,384	11,340	77.6
航空関連事業	1,498	1,802	20.3
旅行事業	345	530	53.6
商社事業	614	765	24.6
その他	276	272	△1.7
セグメント間取引	△1,739	△2,125	—
営業利益又は営業損失(△)	△1,158	989	—
航空事業	△1,129	991	—
航空関連事業	26	51	93.1
旅行事業	△2	△6	—
商社事業	6	30	340.7
その他	11	3	△64.9
セグメント間取引	△70	△80	—
経常利益又は経常損失(△)	△1,183	923	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,028	626	—

※ 下記(注)1、2参照。

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日(以下、「当第3四半期」という。))のわが国経済は、輸出入が弱含んでいる一方、個人消費が緩やかに持ち直している等、景気は一部に弱さがみられるものの緩やかに回復しています。

航空業界を取り巻く環境は、国内線では行動制限が緩和され、国際線でも各国の入国制限の緩和が進んだこと等により、旅客需要が急速に回復しています。

このような経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから売上高は1兆2,586億円となり、営業利益は989億円、経常利益は923億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は626億円となりました。

なお、当社は世界の代表的な社会的責任投資の指標である「Dow Jones Sustainability World Index」の構成銘柄に6年連続で選定された他、国際的な環境評価を手掛ける非営利団体であるCDPより、最高評価の「Aリスト企業」に選定されました。また、当社の温室効果ガス排出削減目標が、アジアの航空会社で初めて、パリ協定が求める水準と整合した目標であるSBT(Science-Based Targets)に認定されました。

以下、当第3四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

(なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。)

セグメント別の概況

◎航空事業

売上高1兆1,340億円(前年同期比77.6%増) 営業利益991億円(前年同期 営業損失1,129億円)

国際線・国内線ともに旅客需要が大幅に増加した他、国際線貨物事業についても堅調に推移したこと等から、売上高は前年同期を上回り、営業利益を計上しました。

当社グループは、英国SKYTRAX社から顧客満足度で最高評価となる「5スター」に10年連続で認定された他、世界の航空データを分析・評価するCIRIUMの「The On-Time Performance Awards」の「ネットワーク部門」にて、2022年の定時到着率が世界1位に認定されました。

<国際線旅客（ANAブランド）>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	482	2,903	501.9
旅客数 (人)	549,327	2,817,436	412.9
座席キロ (千席キロ)	14,962,076	24,804,147	65.8
旅客キロ (千人キロ)	3,746,298	17,994,505	380.3
利用率 (%)	25.0	72.5	47.5

※ 下記(注)3、7、8、12参照。

国際線旅客では、各国の入国制限の緩和により北米＝アジア間の接続需要や日本発のビジネス需要が堅調に推移したことに加え、日本の水際対策が緩和され、10月以降訪日需要が回復し始めたこと等から、旅客数・収入ともに前年同期を大幅に上回りました。

路線ネットワークでは、成田空港発着の北米、アジア路線を増便し接続需要を取り込んだ他、回復する日本発の需要や訪日需要に対応し、羽田空港発着路線の運航規模を拡大しました。欧州路線については、ウクライナ問題の影響を受ける中でも運航規模を徐々に回復させていますが、中国路線については、ゼロコロナ政策が続いたこと等により、復便が相対的に遅れています。

営業・サービス面では、アジア発訪日向けの割引運賃や創立70周年を記念したハワイ路線対象の割引運賃を設定する等、需要喚起に努めました。

<国内線旅客（ANAブランド）>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	2,065	3,921	89.9
旅客数 (人)	13,198,178	24,870,074	88.4
座席キロ (千席キロ)	24,539,266	37,136,960	51.3
旅客キロ (千人キロ)	12,090,978	23,144,340	91.4
利用率 (%)	49.3	62.3	13.0

※ 下記(注)3、4、7、8、12参照。

国内線旅客では、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた動きが進み、第8波の影響も限定的に推移する中、需要が着実に増加しました。10月以降は全国旅行支援によりレジャー需要が喚起されたこともあり、旅客数・収入は前年同期を大幅に上回り、第3四半期（10月～12月）にはコロナ禍において四半期ベースで最高となりました。

路線ネットワークでは、エンジン改修を終えたボーイング777型機が全面的に運航可能となり、週末や連休を中心に機材の大型化及び臨時便の設定を積極的に行い、回復する需要の取り込みに努めました。また、10月から航空会社の系列を越えて、新たに天草エアライン(株)、日本エアコミューター(株)と、福岡＝天草線、鹿児島＝種子島線等の離島生活路線でコードシェアを開始しました。

営業・サービス面では、10月からテレビアニメ「鬼滅の刃」とタイアップした特別デザイン機を新たに1機就航させた他、12月からプレミアムクラスの機内食のメニュー構成を、お客様のご要望に基づいてリニューアルしました。また、環境に配慮して、機内食で使用している使い捨てプラスチック容器を紙製の容器等に変更しました。

<貨物 (ANAブランド) >

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
国際線			
貨物収入 (億円)	2,377	2,561	7.7
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	5,233,297	4,980,745	△4.8
貨物輸送重量 (トン)	743,578	622,429	△16.3
貨物トンキロ (千トンキロ)	3,929,726	3,205,131	△18.4
郵便収入 (億円)	39	48	23.2
郵便輸送重量 (トン)	13,971	12,196	△12.7
郵便トンキロ (千トンキロ)	64,781	59,634	△7.9
貨物重量利用率 (%)	76.3	65.5	△10.8
国内線			
貨物収入 (億円)	187	186	△0.9
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	701,393	1,044,040	48.9
貨物輸送重量 (トン)	189,675	194,398	2.5
貨物トンキロ (千トンキロ)	213,796	216,666	1.3
郵便収入 (億円)	19	21	11.0
郵便輸送重量 (トン)	18,322	18,920	3.3
郵便トンキロ (千トンキロ)	17,873	18,775	5.0
貨物重量利用率 (%)	33.0	22.6	△10.5

※ 下記(注)3、5、6、9、10、11、12参照。

国際線貨物では、旅客需要の取り込みを強化するために、旅客機による貨物専用便の運航を減少させたことに加え、自動車関連部品の需要が減退したこと等から、輸送重量は前年同期を下回りました。足元では航空貨物の需要が弱含んだことから、第3四半期(10月～12月)は減収に転じたものの、第3四半期累計では、大型特殊商材等の高単価貨物や三国間貨物を取り込んだ結果、収入は前年同期を上回りました。

<LCC>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
LCC収入 (億円)	245	620	152.5
旅客数 (人)	2,922,518	5,613,864	92.1
座席キロ (千席キロ)	5,556,560	9,050,762	62.9
旅客キロ (千人キロ)	3,336,090	6,414,372	92.3
利用率 (%)	60.0	70.9	10.8

※ 下記(注)7、8、12、13参照。

LCCでは、国内の行動制限や各国の水際対策の緩和に伴い、需要が大きく増加したことで、旅客数・収入ともに前年同期を大幅に上回りました。

路線ネットワークでは、国内線において増加する需要に対応し、成田＝新千歳線、成田＝福岡線で増便を実施する等、運航規模を拡大しました。また、国際線は2021年4月以降、全路線で運休していましたが、8月からソウル(仁川)線、台北(桃園)線を順次再開し、12月からは関西＝バンコク線を新規就航させました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は1,076億円(前年同期966億円、前年同期比11.4%増)となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

◎航空関連事業

売上高1,802億円(前年同期比20.3%増) 営業利益51億円(同93.1%増)

旅客需要の回復に伴い、搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託や機内食関連業務が増加した他、国際貨物の取扱高が拡大したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。

◎旅行事業

売上高530億円(前年同期比53.6%増) 営業損失6億円(前年同期 営業損失2億円)

国内旅行は、需要が着実に回復する中、全国旅行支援の後押しもあり、ダイナミックパッケージ商品の取扱高が全方面で増加した他、支払いにマイルを利用できる「ANAトラベラーズホテル」商品も好調に推移しました。海外旅行は、4月にハワイ方面のツアー催行を約2年ぶりに再開し、順次方面を拡大しました。以上の結果、売上高は前年同期を上回りましたが、人件費が増加したこと等から営業損失は拡大しました。

当社グループは「マイルで生活できる世界」の具現化を目指しており、10月に「ANAマイレージクラブアプリ」を日常生活における当社グループの各種サービスへの入り口となるゲートアプリへリニューアルしました。今後は、「マイルを貯める・使う」機会を街中やネット上で拡大することで利便性の向上に努めてまいります。

◎商社事業

売上高765億円(前年同期比24.6%増) 営業利益30億円(同340.7%増)

航空需要の回復に伴い、空港物販店「ANA FESTA」等で増収となった他、半導体市場の好調な需要を受けて電子事業の取扱高が増加したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。

◎その他

売上高272億円(前年同期比1.7%減) 営業利益3億円(同64.9%減)

ラウンジ業務等の受託が増加した一方で、前期に大型物件の売却があった反動等により不動産関連事業の取扱高が減少したこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 国際線、国内線ともに不定期便実績を除きます。
 4. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績及びオリエンタルエアブリッジ(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。また、2021年8月27日から2022年10月29日のPeach Aviation(株)とのコードシェア便実績を含み、2022年10月30日から天草エアライン(株)及び日本エアコミューター(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。
 5. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 6. 国内線貨物及び郵便実績には、Peach Aviation(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。
 7. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 8. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 9. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれています。
 10. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 11. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 12. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。
 13. LCC実績は、Peach Aviation(株)の実績です。

(2) 財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、現金及び預金等が増加したことにより、前期末に比べて664億円増加し、3兆2,849億円となりました。

負債の部は、転換社債型新株予約権付社債の償還及び借入金の返済等があったことから、有利子負債（無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む）が前期末に比べて1,254億円減少し、1兆6,246億円となる一方、航空券販売の拡大に伴う契約負債の増加等により、前期末に比べて206億円増加し、2兆4,356億円となりました。

純資産の部は、繰延ヘッジ損益の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、前期末に比べて458億円増加し、8,492億円となりました。

詳細は、P.7「2. 四半期連結財務諸表（1）四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

営業活動においては、当第3四半期の税金等調整前四半期純利益923億円に、減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは3,392億円の収入となりました。

投資活動においては、設備投資や定期預金の預入等による支出があったことから、1,530億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは1,861億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債の償還及び借入金の返済等があったことから、1,275億円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物は、期首から610億円増加し、6,820億円となりました。

詳細は、P.11「2. 四半期連結財務諸表（3）＜要約＞四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、国際線旅客において、日本の水際対策の緩和によりビジネス需要や訪日需要の回復が進んでいることに加え、全国旅行支援の後押しもあり、国内線旅客も堅調に推移していること等から、売上高は1兆7,100億円（前回発表時から100億円の増加）となる見通しです。費用面では、為替・燃油の市況影響に伴う費用の減少に加え、コストマネジメントの取り組みを継続していること等から、営業利益は950億円（同300億円の増加）、経常利益は850億円（同300億円の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は600億円（同200億円の増加）となる見通しです。第4四半期については低需要期のため、当初の計画から変更していません。

なお、算出にあたり、米ドル円為替レートは145円、航空燃油費の指標であるドバイ原油の市場価格を1バレルあたり100米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり130米ドルとしています。

◎2023年3月期通期連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	1,700,000	65,000	55,000	40,000	85.05
今回修正予想（B）	1,710,000	95,000	85,000	60,000	127.57
増減額（B－A）	10,000	30,000	30,000	20,000	－
増減率（％）	0.6	46.2	54.5	50.0	－
（参考）前期実績 （2022年3月期）	1,020,324	△173,127	△184,935	△143,628	△305.37

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,679	631,744
受取手形及び営業未収入金	148,942	156,471
リース債権及びリース投資資産	17,628	15,515
有価証券	498,310	451,914
商品	9,218	9,858
貯蔵品	34,856	39,466
その他	132,533	135,027
貸倒引当金	△245	△265
流動資産合計	1,293,921	1,439,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,911	94,109
航空機(純額)	978,122	942,789
機械装置及び運搬具(純額)	29,802	28,358
工具、器具及び備品(純額)	15,425	12,741
土地	44,385	44,400
リース資産(純額)	4,246	3,700
建設仮勘定	176,446	177,928
有形固定資産合計	1,350,337	1,304,025
無形固定資産		
のれん	20,230	18,643
その他	73,050	71,386
無形固定資産合計	93,280	90,029
投資その他の資産		
投資有価証券	140,746	150,322
長期貸付金	6,850	6,772
繰延税金資産	273,452	255,899
退職給付に係る資産	960	990
その他	60,253	39,272
貸倒引当金	△2,993	△3,286
投資その他の資産合計	479,268	449,969
固定資産合計	1,922,885	1,844,023
繰延資産	1,627	1,154
資産合計	3,218,433	3,284,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	125,001	180,708
短期借入金	100,070	92,170
1年内返済予定の長期借入金	62,775	85,021
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	70,000	—
リース債務	4,057	3,037
未払法人税等	2,908	4,563
契約負債	256,023	327,494
賞与引当金	10,342	16,299
その他の引当金	13,071	12,883
その他	43,642	57,408
流動負債合計	687,889	779,583
固定負債		
社債	185,000	185,000
転換社債型新株予約権付社債	220,000	220,000
長期借入金	1,102,218	1,033,735
リース債務	5,988	5,678
繰延税金負債	1,498	329
役員退職慰労引当金	612	641
退職給付に係る負債	157,395	157,230
その他の引当金	20,500	22,679
資産除去債務	1,550	1,578
その他	32,368	29,194
固定負債合計	1,727,129	1,656,064
負債合計	2,415,018	2,435,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,601	467,601
資本剰余金	407,328	407,328
利益剰余金	△113,228	△48,002
自己株式	△59,350	△59,360
株主資本合計	702,351	767,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,311	36,901
繰延ヘッジ損益	72,167	45,162
為替換算調整勘定	3,688	4,708
退職給付に係る調整累計額	△13,268	△11,664
その他の包括利益累計額合計	94,898	75,107
非支配株主持分	6,166	6,586
純資産合計	803,415	849,260
負債純資産合計	3,218,433	3,284,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	738,046	1,258,655
売上原価	747,192	1,029,173
売上総利益又は売上総損失(△)	△9,146	229,482
販売費及び一般管理費		
販売手数料	13,522	29,508
広告宣伝費	2,501	2,932
従業員給料及び賞与	24,168	26,195
貸倒引当金繰入額	13	△2
賞与引当金繰入額	681	2,938
退職給付費用	2,263	2,173
減価償却費	19,160	16,798
外部委託費	17,419	16,943
その他	26,944	33,015
販売費及び一般管理費合計	106,671	130,500
営業利益又は営業損失(△)	△115,817	98,982
営業外収益		
受取利息	221	286
受取配当金	824	673
持分法による投資利益	—	347
為替差益	1,134	1,062
資産売却益	3,619	3,957
固定資産受贈益	546	693
雇用調整助成金	19,701	4,983
その他	6,155	8,652
営業外収益合計	32,200	20,653
営業外費用		
支払利息	19,008	18,882
持分法による投資損失	978	—
資産売却損	463	10
資産除却損	2,786	1,734
休止機材費	9,612	4,638
その他	1,876	2,022
営業外費用合計	34,723	27,286
経常利益又は経常損失(△)	△118,340	92,349
特別損失		
投資有価証券評価損	4,569	25
契約解約損	1,729	—
特別損失合計	6,298	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△124,638	92,324
法人税等	△22,899	28,664
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△101,739	63,660
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,065	1,059
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△102,804	62,601

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△101,739	63,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,432	4,543
繰延ヘッジ損益	16,248	△27,001
為替換算調整勘定	552	1,248
退職給付に係る調整額	1,724	1,610
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	40
その他の包括利益合計	8,087	△19,560
四半期包括利益	△93,652	44,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94,760	42,810
非支配株主に係る四半期包括利益	1,108	1,290

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	△40,655	339,281
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	110,931	△153,087
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	115,010	△127,551
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△231	2,365
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	185,055	61,008
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	370,322	621,037
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	555,377	682,045
※1のうち、減価償却費	117,798	111,496
※2のうち、設備投資額	△117,333	△94,319

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の「(重要な会計上の見積り) 1. 繰延税金資産の回収可能性」に記載したANAホールディングス株式会社及び全日本空輸株式会社における将来課税所得の見積り等の前提となる旅客需要の回復見込みについて、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いについて)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	617,977	31,675	23,204	54,306	727,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,445	118,202	11,348	7,142	157,137
計	638,422	149,877	34,552	61,448	884,299
セグメント利益又は損失(△)	△112,935	2,680	△296	683	△109,868

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	10,884	738,046	—	738,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,811	173,948	△173,948	—
計	27,695	911,994	△173,948	738,046
セグメント利益又は損失(△)	1,137	△108,731	△7,086	△115,817

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

なお、当該変更は、主に航空事業セグメントの売上高及びセグメント損失に影響しています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,104,144	34,196	41,201	68,353	1,247,894
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,873	146,097	11,864	8,223	196,057
計	1,134,017	180,293	53,065	76,576	1,443,951
セグメント利益又は損失 (△)	99,118	5,174	△654	3,010	106,648

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	10,761	1,258,655	—	1,258,655
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,471	212,528	△212,528	—
計	27,232	1,471,183	△212,528	1,258,655
セグメント利益又は損失 (△)	399	107,047	△8,065	98,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。